

新篠津村財務諸表

平成28年度決算

[統一的な基準による財務書類]

平成30年3月

北海道石狩郡新篠津村

目 次

I	地方公会計の整備	
	地方公会計の整備(財務書類の作成)と会計ルールの変更	1
II	平成28年度の決算状況	
	財務書類(統一的な基準)による決算報告	2
III	各財務書類の説明	
	1 貸借対照表	4
	2 行政コスト及び純資産変動計算書	5
	3 資金収支計算書	6
	【資料】 財務書類	
	一般会計等	7
	全体会計	11

I 地方公会計の整備

◇ 地方公会計の整備(財務書類の作成)と会計ルールの変更

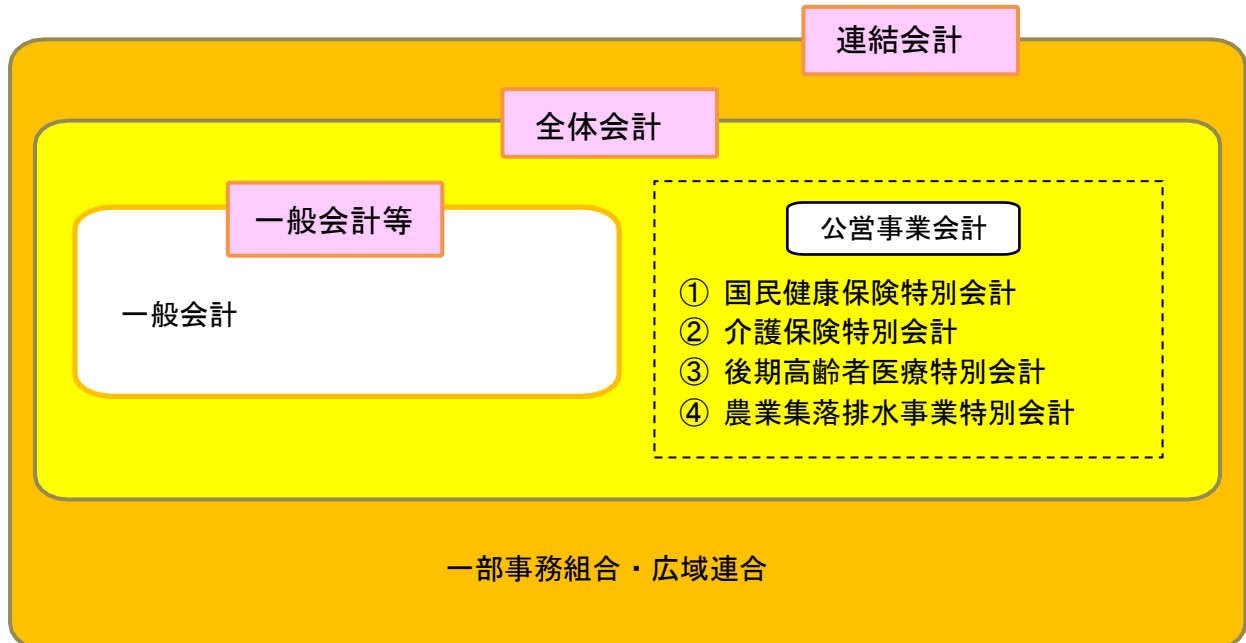
平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、新篠津村では平成22年度決算からは総務省方式改定モデルにより財務書類を作成してきました。

こうした地方公会計の整備(財務書類の作成)は、全国的にも進められておりますが、複数の基準があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

新篠津村では、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

※ 財務書類は、「一般会計等」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体会計」、さらに出資団体等を含めた「連結会計」の3種類で構成されますが、「連結会計」については、資料の取りまとめ時点において連結対象である一部事務組合等で財務書類が作成されていないため、連結していません。



Ⅱ 平成28年度の決算状況

◇ 財務書類(統一的な基準)による決算報告

全体会計における平成28年度決算の状況は、次のとおりです。

貸借対照表		行政コスト及び純資産変動計算書 (行政コスト計算)	
資産	負債	経常費用	経常収益
18,100 百万円	4,082 百万円	4,484 百万円	224 百万円
うち現金預金		臨時損失	臨時利益
110 百万円	純資産	8 百万円	0 百万円
	14,018 百万円		純行政コスト
			4,268 百万円
資金収支計算書		(純資産変動計算)	
本年度資金収支額	△3 百万円	本年度純資産変動額	△536 百万円
前年度末資金残高	113 百万円	うち純行政コスト	△4,268 百万円
本年度末歳計外現金残高	0 百万円	前年度末純資産残高	14,554 百万円
本年度末現金預金残高	110 百万円	本年度末純資産残高	14,018 百万円

矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

貸借対照表とは…

年度末時点での資産や負債などの残高(ストック情報)を表しています。

表の左側の「資産」は、新篠津村が保有している道路、公営住宅などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、全体で181億円の財産(資産)を保有していることとなります。

表の右側には村債などの「負債」が41億円あり、資産から負債を差し引いた140億円が「純資産」となります。

この表は、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は住民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、村債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス(世代間の負担のバランス)なども考慮した上で財政運営を行っていくこととなります。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

行政コスト及び純資産変動計算書とは…

行政コスト計算書は、施設の建設・整備を除いた福祉・教育・ごみ処理・除排雪・消防・産業振興などの行政サービス費用(経常費用と臨時損失)から使用料など(経常収益と臨時利益)を差し引いた純行政コストを算出しており、平成28年度は43億円となりました。

また、純資産変動計算書は、固定資産等の変動などにより、純資産が5億円減少し、残高は140億円となりました。これは貸借対照表の純資産の額と一致します。

純資産の変動状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

資金収支計算書とは…

村では1年間で、様々な事業を行うための支払いや、村税、手数料といった収入など、数多くの現金の出し入れを行っています。

こうした現金の流れについて、行政サービスを提供する業務(業務活動)、公共施設などの資産形成(投資活動)、村債や基金などの資金調達・運用(財務活動)に分類しています。

平成28年度決算では、資金収支は△3百万円となり、現金預金の残高は1.1億円の減少しました。

Ⅲ 各財務書類の説明

1 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:百万円)

	一般等	全体	連結		一般等	全体	連結
資産	17,186	18,100	-	負債	3,900	4,082	-
固定資産	16,509	17,393	-	固定負債	3,557	3,710	-
有形固定資産	15,353	16,207		地方債	2,769	2,922	
無形固定資産	0	0		長期未払金	51	51	
投資その他の資産	1,156	1,186		退職手当引当金	737	737	
流動資産	677	707	-	損失補償等引当金	0	0	
現金預金	80	110		その他	0	0	
未収金	6	6		流動負債	343	372	-
短期貸付金	0	0		1年内償還予定地方債	314	341	
基金	499	499		未払金	0	0	
棚卸資産	0	0		未払費用	0	0	
その他	92	92		前受金	0	0	
徴収不能引当金	0	0		前受収益	0	0	
				賞与等引当金	29	31	
				預り金	0	0	
				その他	0	0	
				純資産	13,286	14,018	-
資産合計	17,186	18,100	-	負債・純資産合計	17,186	18,100	-

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・地区会館等の事業用資産、道路・橋りょう等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：債権のうち未回収見込額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：村債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は行政コスト及び純資産変動計算書で表しています。
---	---

村が保有する資産のうち、約9割が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。

これらは行政サービスや住民活動の場となるなど、住民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となる資産です。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:百万円)

		一般等	全体	連結
経常費用	A	3,527	4,484	-
業務費用		2,450	2,554	
人件費		456	456	
物件費等		1,967	2,054	
その他の業務費用		27	44	
移転費用		1,077	1,930	
経常収益	B	198	224	-
使用料及び手数料		64	90	
その他		134	134	
純経常行政コスト	A-B=C	3,329	4,260	-
臨時損失	D	8	8	
臨時利益	E	0	0	
純行政コスト	C+D-E=F	3,337	4,268	-
財源	G	2,807	3,732	
税収等		2,242	2,992	
国県等補助金		565	740	
本年度差額	G-F=H	△ 531	△ 536	-
資産評価差額	I	0	0	
無償所管換等	J	0	0	
比例連結割合の変更に伴う差額	K			
その他	L	0	0	
本年度純資産変動額	H+I+J+K+L=M	△ 531	△ 536	-
前年度末純資産残高	N	13,816	14,554	
本年度末純資産残高	M+N=O	13,285	14,018	-

[用語解説]

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ・ 物件費：備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、事業用資産の減価償却費など
- ・ 移転費用：補助金や児童福祉、生活保護、医療費給付に係る社会保障費など
- ・ 使用料・手数料：公共施設の使用料や証明書の発行手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの
- ・ 税収等：村税、地方交付税など

行政コスト計算は、民間企業の損益計算に近いものですが、単に損益を表すものではなく、様々な行政サービスに要した費用(純行政コスト)を計算したものです。この純行政コストは現在の世代が利益を受けることで発生しているものですので、村税や国・道の補助金など現在世代の負担で賄われることとなります。

また、本年度差額の△5億円は、減価償却等によりその分の資産が減少したことを意味します。

3 資金収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:百万円)

		一般等	全体	連結
業務活動収支	②-①+④-③= A	451	481	-
業務支出	①	2,483	3,406	
業務収入	②	2,934	3,887	
臨時支出	③	0	0	
臨時収入	④	0	0	
投資活動収支	⑥-⑤= B	△ 470	△ 470	-
投資活動支出	⑤	537	537	
投資活動収入	⑥	67	67	
基礎的財政収支(利払後)	A+B= C	△19	11	-
財務活動収支	⑧-⑦= D	13	△ 14	-
財務活動支出	⑦	324	351	
財務活動収入	⑧	337	337	
本年度資金収支	C+D= E	△ 6	△ 3	-
前年度末残高	F	86	113	
本年度末残高	E+F= G	80	110	-

前年度末歳計外現金残高	H	0	0	
本年度歳計外現金増減額	I	0	0	
本年度末歳計外現金残高	H+I= J	0	0	
本年度末現金預金残高	G+J= K	80	110	-

[用語解説]

- ◇ 業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
 - ・ 業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・ 業務収入：村税、使用料・手数料など
- ◇ 投資活動収支：資産の形成に関係する収入と支出
 - ・ 投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・ 投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- ◇ 財務活動収支：資金の調達や運用に関係する収入と支出
 - ・ 財務活動支出：村債の償還や基金積立金など
 - ・ 財務活動収入：村債の借入や基金繰入金など
- ◇ 歳計外現金：正式には歳入歳出外現金で、契約保証金など村の所有に属していない現金のこと。

1年間の資金の流れ(増減)を計算したもので、業務活動と投資活動の収支を合算したものを基礎的財政収支(プライマリーバランス)といいます。

平成28年度の基礎的財政収支は11百万円のプラスになりましたので、借金に依存しない財政運営を行えたといえます。

また、財務活動収支はマイナスであることから、村債の借入よりも返済の方が上回ったことになり、負債の軽減が図られました。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,509,159	固定負債	3,556,697
① 有形固定資産	15,353,020	地方債等	2,768,573
事業用資産	7,258,087	長期未払金	51,149
土地	932,636	退職手当引当金	736,975
立木竹	249,770	損失補償等引当金	
建物	13,749,432	その他	
建物減価償却累計額	△7,673,751	流動負債	343,563
工作物		1年内償還予定地方債等	314,338
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	29,225
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	3,900,260
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	13,199,552
インフラ資産	7,843,226	余剰分(不足分)	85,872
土地	41,485	他団体出資等分	
建物	410,000		
建物減価償却累計額	△243,681		
工作物	19,683,973		
工作物減価償却累計額	△12,118,534		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	69,984		
物品	793,836		
物品減価償却累計額	△542,130		
① 無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
① 投資その他の資産	1,156,140		
投資及び出資金	35,515		
有価証券	20		
出資金	35,495		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	1,120,625		
減債基金	38,934		
その他	1,081,691		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	676,524		
現金預金	80,279		
資金	80,279		
歳計外現金			
未収金	5,593		
短期貸付金			
基金	498,464		
財政調整基金	498,464		
減債基金			
棚卸資産			
その他	92,189		
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	17,185,684	純資産合計	13,285,424
		負債及び純資産の合計	17,185,684

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,527,102
業務費用	2,450,345
人件費	456,385
職員給与費	433,358
賞与等引当金繰入額	670
退職手当引当金繰入額	△13,656
その他	36,014
物件費等	1,967,196
物件費	1,229,744
維持補修費	4,720
減価償却費	732,733
その他	
その他の業務費用	26,764
支払利息	26,764
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	1,076,757
補助金等	678,460
社会保障給付	212,545
他会計への繰出金	184,740
その他	1,012
経常収益	197,778
使用料及び手数料	63,642
その他	134,136
純経常行政コスト	3,329,324
臨時損失	8,167
災害復旧事業費	8,167
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	3,337,491

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,816,258	13,395,178	421,081
純行政コスト(△)	△3,337,491		△3,337,491
財源	2,806,657		2,806,657
税収等	2,242,196		2,242,196
国県等補助金	564,461		564,461
本年度差額	△530,834		△530,834
固定資産等の変動(内部変動)		△195,625	195,625
有形固定資産等の増加		332,623	△332,623
有形固定資産等の減少		△732,733	732,733
貸付金・基金等の増加		204,484	△204,484
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	△530,834	△195,625	△335,209
本年度末純資産残高	13,285,424	13,199,552	85,872

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,482,899
業務費用支出	1,406,142
人件費支出	469,371
物件費等支出	910,007
支払利息支出	26,764
その他の支出	
移転費用支出	1,076,757
補助金等支出	678,460
社会保障給付支出	212,545
他会計への繰出支出	184,740
その他の支出	1,012
業務収入	2,934,179
税収等収入	2,220,365
国県等補助金収入	497,393
使用料及び手数料収入	63,032
その他の収入	153,389
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	451,280
【投資活動収支】	
投資活動支出	537,107
公共施設等整備費支出	332,623
基金積立金支出	198,284
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	6,000
その他の支出	
投資活動収入	67,068
国県等補助金収入	67,068
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	△470,039
【財務活動収支】	
財務活動支出	323,566
地方債等償還支出	323,566
その他の支出	
財務活動収入	336,905
地方債等発行収入	336,905
その他の収入	
財務活動収支	13,339
本年度資金収支額	△5,420
前年度末資金残高	85,699
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	80,279
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	80,279

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,392,803	固定負債	3,710,513
① 有形固定資産	16,206,475	地方債等	2,922,389
事業用資産	7,258,087	長期未払金	51,149
土地	932,636	退職手当引当金	736,975
立木竹	249,770	損失補償等引当金	
建物	13,749,432	その他	
建物減価償却累計額	△7,673,751	流動負債	371,787
工作物		1年内償還予定地方債等	340,608
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	31,179
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	4,082,300
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	13,901,156
インフラ資産	8,696,682	余剰分(不足分)	116,680
土地	41,485	他団体出資等分	
建物	410,000		
建物減価償却累計額	△243,681		
工作物	21,433,668		
工作物減価償却累計額	△13,014,773		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	69,984		
物品	793,836		
物品減価償却累計額	△542,130		
① 無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
① 投資その他の資産	1,186,327		
投資及び出資金	35,515		
有価証券	20		
出資金	35,495		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	1,150,778		
減債基金	38,934		
その他	1,111,844		
その他			
徴収不能引当金	34		
流動資産	707,333		
現金預金	110,027		
資金	110,027		
歳計外現金			
未収金	6,654		
短期貸付金			
基金	498,464		
財政調整基金	498,464		
減債基金			
棚卸資産			
その他	92,189		
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	18,100,136	純資産合計	14,017,836
		負債及び純資産の合計	18,100,136

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,484,144
業務費用	2,554,261
人件費	455,730
職員給与費	433,358
賞与等引当金繰入額	△118
退職手当引当金繰入額	△13,656
その他	36,147
物件費等	2,054,735
物件費	1,282,100
維持補修費	4,720
減価償却費	767,914
その他	
その他の業務費用	43,796
支払利息	43,762
徴収不能引当金繰入額	34
その他	
移転費用	1,929,884
補助金等	1,715,579
社会保障給付	212,710
他会計への繰出金	
その他	1,595
経常収益	224,454
使用料及び手数料	90,175
その他	134,279
純経常行政コスト	4,259,691
臨時損失	8,167
災害復旧事業費	8,167
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	4,267,858

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,553,563	14,131,925	421,638
純行政コスト(△)	△4,267,858		△4,267,858
財源	3,732,131		3,732,131
税収等	2,991,762		2,991,762
国県等補助金	740,370		740,370
本年度差額	△535,727		△535,727
固定資産等の変動(内部変動)		△230,769	230,769
有形固定資産等の増加		332,623	△332,623
有形固定資産等の減少		△767,914	767,914
貸付金・基金等の増加		204,521	△204,521
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	△535,727	△230,769	△304,957
本年度末純資産残高	14,017,836	13,901,156	116,680

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,405,514
業務費用支出	1,475,630
人件費支出	469,504
物件費等支出	962,364
支払利息支出	43,762
その他の支出	
移転費用支出	1,929,884
補助金等支出	1,715,579
社会保障給付支出	212,710
他会計への繰出支出	
その他の支出	1,595
業務収入	3,886,679
税金等収入	2,970,281
国県等補助金収入	673,302
使用料及び手数料収入	89,565
その他の収入	153,532
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	481,165
【投資活動収支】	
投資活動支出	537,145
公共施設等整備費支出	332,623
基金積立金支出	198,321
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	6,000
その他の支出	
投資活動収入	67,068
国県等補助金収入	67,068
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	△470,077
【財務活動収支】	
財務活動支出	350,976
地方債等償還支出	350,976
その他の支出	
財務活動収入	336,905
地方債等発行収入	336,905
その他の収入	
財務活動収支	△14,071
本年度資金収支額	△2,982
前年度末資金残高	113,009
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	110,027
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	110,027

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。